

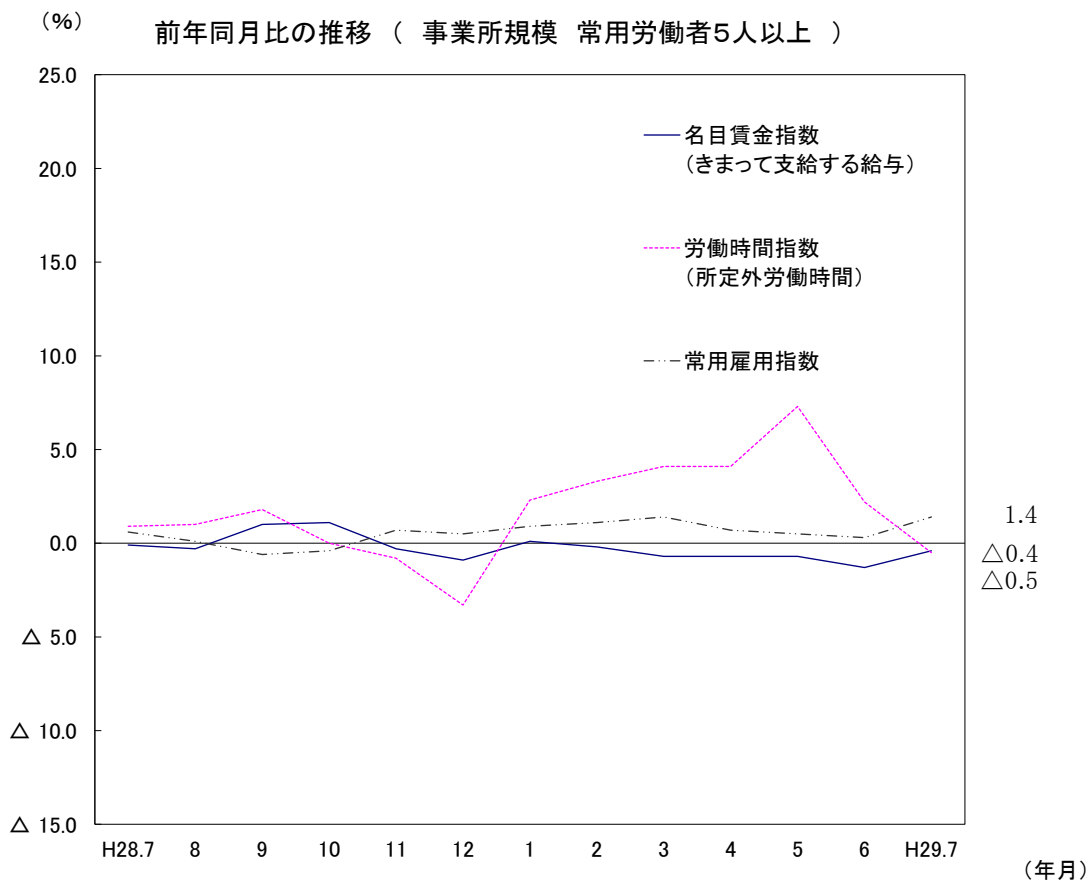
毎月勤労統計調査 地方調査月報

—富山県の賃金、労働時間、雇用の動き—

平成 29 年 7 月のきまって支給する給与は 253,377 円で前年同月比 0.4%減少、
所定外労働時間は 11.0 時間で前年同月比 0.5%減少、常用労働者数は 417,125 人で
前年同月比 1.4%増加（事業所規模 常用労働者 5 人以上）となりました。

※対前年同月比は指数により算出

平成 29 年 7 月分



この調査結果の概要は、統計調査課ホームページ「とやま統計ワールド」でもご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015>

毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、富山県における毎月の給与、労働時間及び雇用についての変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定めのある鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類できないもの）である。調査対象とするのは、そのうち5人以上の常用労働者を雇用する事業所（約660事業所）である。

3 調査期間

調査期間は1ヶ月を単位とし、前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの間である。

4 調査事項及び用語の解説

(1) 常用労働者

「常用労働者」とは、期間を定めずまたは1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者である。次の者も常用労働者に含まれる。

- ① 一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。
- ② 前2ヶ月の各月において18日以上同一の事業主に雇用されていた日雇労働者。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。

- ① 一日の所定労働時間が一般の労働者より短い者。
- ② 一日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数のことである。有給休暇であっても事業所に出勤しない日は出勤日とはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等の手待ち時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まれない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間である。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間である。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

(4) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称

のいかなを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、支給される給与のことで、超過勤務手当等を含んでいる。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的または突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や就業規則などによらないで労働者に支払われた給与のことで、夏季・年末の賞与、期末手当、3ヶ月を超える期間で算定される現金給与等を含む。

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計金額である。

5 結果の算定

事業所から報告される毎月の調査票を集計し、これをもとにして本月の常用労働者5人以上及び30人以上を雇用する全事業所に対応するものとして推計算出する。

なお、規模5人以上の結果の算定については平成2年1月分以降となっている。

6 日本標準産業分類の改訂

平成19年11月に日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成22年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表している。平成21年以前の結果との接続については、統計調査課のホームページ (<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/maikin/1911sangyobunrui.htm>) を参照のこと。なお、平成21年以前と接続しない産業の指数は、算出ができないため、表中において「-」と表記している。

7 抽出替えに伴う指数のギャップ修正

平成27年1月に行った調査対象事業所の抽出替えのため、時系列変化を正確にみることができるよう、各指数および増減率を過去に遡って改定している。

実数値については修正しないので、時系列比較は指数を用いられたい。

産業によっては指数が大きく変動しているため、利用にあたっては注意を要する。

8 調査結果の増減率

対前年増減率については、指数により算出している。そのため、実数により算出した結果と一致しない場合がある。

9 統計表の符号の用語について

「-」 該当数値がない場合

「0」 数値が単位未満の場合

「△」 数値がマイナスの場合

「X」 調査事業所が少ないため数字が秘匿されている場合

平成 29 年 7 月分結果

1 賃金の動き

— きまって支給する給与は、前年同月比 0.4%減少—

7月の現金給与総額は、規模5人以上で410,107円、前年同月比3.8%増（規模30人以上で467,449円、前年同月比4.8%増）であった。

そのうち、きまって支給する給与は253,377円、前年同月比0.4%減（規模30人以上で273,357円、前年同月比0.9%減）、特別に支払われた給与は156,730円（規模30人以上で194,092円）であった。

また、実質賃金指数*（現金給与総額）は134.1、前年同月比2.6%増（規模30人以上で139.8、前年同月比3.6%増）となった。

産業別現金給与総額と賃金指数

産 業	現 金 給 与 総 額		きまって支給する給与額						特別に支払われた給与			
	円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	所定内給与		円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %		
					きまって 支給する 給与指数	対前年 同月比					所定内 給与 指数	対前年 同月比
(規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		
調査産業計	410,107	135.2	3.8	253,377	100.2	Δ 0.4	233,951	100.4	Δ 0.2	19,426	156,730	16,028
建設業	437,861	119.9	Δ 2.8	308,418	97.7	Δ 2.4	288,557	98.4	0.4	19,861	129,443	Δ 5,164
製造業	575,425	164.9	10.3	280,508	99.2	Δ 0.7	251,812	99.4	Δ 0.9	28,696	294,917	55,680
電気・ガス・熱供給・水道業	452,297	80.4	0.5	436,335	97.6	Δ 2.4	372,147	99.6	0.3	64,188	15,962	12,526
情報通信業	514,335	134.7	Δ 8.6	308,423	97.8	Δ 2.8	278,175	99.7	Δ 1.9	30,248	205,912	Δ 39,673
運輸業、郵便業	393,346	133.4	Δ 9.5	272,000	103.2	Δ 4.0	239,874	105.0	Δ 4.9	32,126	121,346	Δ 29,692
卸売業、小売業	421,538	173.5	20.1	229,042	110.1	9.7	213,969	107.8	8.1	15,073	192,496	50,466
金融業、保険業	336,810	84.2	Δ 14.9	278,086	89.6	Δ 12.7	264,908	91.3	Δ 11.7	13,178	58,724	Δ 18,526
不動産業、物品賃貸業	187,447	77.0	Δ 29.0	152,582	76.0	Δ 13.3	146,716	76.9	Δ 8.1	5,866	34,865	Δ 52,995
学術研究、専門・技術サービス業	421,750	110.6	16.4	297,370	94.2	4.2	279,028	95.7	5.5	18,342	124,380	47,761
宿泊業、飲食サービス業	174,373	134.5	14.7	139,854	115.4	15.5	130,449	114.0	15.2	9,405	34,519	3,518
生活関連サービス業、娯楽業	247,699	135.8	4.5	160,878	98.3	4.5	153,044	98.3	4.6	7,834	86,821	3,927
教育、学習支援業	338,055	81.6	8.1	321,213	99.1	8.3	316,367	99.1	8.7	4,846	16,842	523
医療、福祉	323,612	108.9	Δ 7.3	246,212	99.8	Δ 4.0	234,310	100.4	Δ 4.7	11,902	77,400	Δ 15,213
複合サービス事業	496,952	134.6	Δ 24.4	275,663	97.0	1.5	262,231	97.6	1.8	13,432	221,289	Δ 164,273
サービス業(他に分類されないもの)	232,870	108.8	Δ 7.7	188,765	98.8	Δ 3.7	170,571	98.7	Δ 3.9	18,194	44,105	Δ 12,247
(規模30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		
調査産業計	467,449	140.9	4.8	273,357	100.5	Δ 0.9	248,657	100.8	Δ 0.7	24,700	194,092	23,365
建設業	538,747	128.1	Δ 12.9	338,034	99.0	Δ 9.6	302,404	98.8	Δ 5.4	35,630	200,713	Δ 43,829
製造業	628,632	171.9	11.0	294,899	100.8	Δ 0.4	262,332	100.7	Δ 0.4	32,567	333,733	63,163
電気・ガス・熱供給・水道業	452,987	77.5	Δ 3.1	450,270	97.0	Δ 3.0	380,798	98.8	0.1	69,472	2,717	Δ 1,040
情報通信業	561,361	138.4	Δ 2.5	319,624	96.4	Δ 1.9	288,325	99.5	Δ 1.4	31,299	241,737	Δ 8,394
運輸業、郵便業	444,431	141.1	Δ 14.3	281,549	100.6	Δ 8.0	247,315	103.1	Δ 8.7	34,234	162,882	Δ 49,907
卸売業、小売業	441,284	164.1	5.1	224,566	103.1	2.7	209,323	103.3	2.7	15,243	216,718	15,286
金融業、保険業	306,563	74.5	Δ 12.2	303,725	93.2	Δ 7.7	291,219	93.5	Δ 7.6	12,506	2,838	Δ 17,045
不動産業、物品賃貸業	178,604	110.6	Δ 4.2	124,731	92.5	Δ 4.5	113,546	91.6	Δ 5.1	11,185	53,873	Δ 1,876
学術研究、専門・技術サービス業	384,135	91.0	0.4	346,693	103.5	3.3	314,559	102.7	2.7	32,134	37,442	Δ 9,075
宿泊業、飲食サービス業	219,125	142.6	6.1	147,370	107.2	1.4	137,037	107.9	1.9	10,333	71,755	10,437
生活関連サービス業、娯楽業	265,595	130.2	Δ 16.4	156,964	87.9	Δ 10.7	145,793	86.8	Δ 11.7	11,171	108,631	Δ 33,183
教育、学習支援業	335,603	80.9	3.6	335,509	101.5	3.6	328,193	101.3	3.5	7,316	94	41
医療、福祉	370,619	111.1	6.5	284,562	102.2	2.0	269,306	102.6	2.0	15,256	86,057	17,269
複合サービス事業	555,123	147.8	Δ 1.7	293,211	100.0	Δ 3.7	278,621	100.9	Δ 3.7	14,590	261,912	1,681
サービス業(他に分類されないもの)	213,128	110.1	Δ 0.3	176,227	98.8	1.0	157,066	99.7	0.5	19,161	36,901	Δ 2,229

(平成27年=100)

※ 実質賃金指数 = (名目賃金指数 ÷ 富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)) × 100 詳細は8、9ページ参照。

2 労働時間の動き

— 所定外労働時間は、前年同月比 0.5%減少 —

7月の総実労働時間数は規模5人以上で155.0時間、前年同月比0.1%減（規模30人以上で159.8時間、前年同月比0.9%減）であった。

そのうち、所定内労働時間数は144.0時間、前年同月と同水準（規模30人以上で146.4時間、前年同月比0.8%減）、所定外労働時間数は11.0時間、前年同月比0.5%減（規模30人以上で13.4時間、前年同月比2.1%減）であった。

所定外労働時間を従業者数の多い3産業についてみると、「製造業」は16.0時間（前年同月比3.2%増）、「卸売業、小売業」は8.1時間（前年同月比9.5%増）、「医療、福祉」は3.5時間（前年同月比34.6%増）であった。

産業別労働時間数と労働時間指数

産 業	総 実 労 働 時 間 数									出 勤 日 数	
	総労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			日	対前年同月差
	時間	総労働時間指数	対前年同月比	時間	所定内労働時間指数	対前年同月比	時間	所定外労働時間指数	対前年同月比		
(規模5人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	155.0	101.8	△ 0.1	144.0	102.2	0.0	11.0	98.2	△ 0.5	19.9	0.1
建設業	178.2	102.3	2.8	165.4	102.5	5.0	12.8	99.2	△19.9	22.2	1.1
製造業	171.3	103.1	△ 0.6	155.3	103.2	△ 1.1	16.0	101.3	3.2	20.6	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	171.5	101.5	△ 3.3	154.1	103.8	△ 1.3	17.4	85.3	△17.9	19.2	0.1
情報通信業	170.6	101.1	△ 3.0	154.1	102.3	△ 3.1	16.5	90.2	△ 2.0	19.7	△ 0.2
運輸業、郵便業	172.9	99.5	△ 4.8	151.2	101.0	△ 5.6	21.7	90.4	2.0	20.5	△ 0.7
卸売業、小売業	150.2	109.3	4.6	142.1	108.1	4.2	8.1	135.0	9.5	20.0	0.2
金融業、保険業	149.4	99.7	△ 2.7	142.1	104.6	0.0	7.3	52.5	△35.5	19.5	△ 0.1
不動産業、物品賃貸業	110.2	79.9	△22.0	106.5	82.8	△17.4	3.7	40.7	△69.5	15.3	△ 1.9
学術研究、専門・技術サービス業	161.1	101.5	△ 0.8	150.1	102.5	△ 0.7	11.0	90.2	△ 1.8	20.3	0.1
宿泊業、飲食サービス業	113.0	103.7	3.7	107.1	103.2	3.2	5.9	113.5	13.2	17.7	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	133.3	97.9	4.1	126.2	96.9	2.3	7.1	118.3	47.7	18.9	0.2
教育、学習支援業	143.5	99.9	5.7	133.5	103.2	7.6	10.0	70.4	△13.8	18.3	1.3
医療、福祉	145.7	100.4	0.6	142.2	100.2	0.0	3.5	109.4	34.6	19.5	0.2
複合サービス事業	154.6	102.8	2.3	146.3	102.8	2.9	8.3	103.8	△ 6.3	19.7	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	139.8	92.9	△ 5.1	129.1	93.1	△ 5.1	10.7	90.7	△ 5.3	19.0	△ 0.9
(規模30人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	159.8	101.5	△ 0.9	146.4	101.6	△ 0.8	13.4	100.8	△ 2.1	19.9	0.0
建設業	179.7	99.2	△ 4.6	157.5	99.1	0.8	22.2	100.0	△31.3	21.1	△ 0.4
製造業	174.6	104.4	△ 0.4	156.8	104.3	△ 0.6	17.8	106.0	1.6	20.6	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	172.3	99.5	△ 3.9	153.5	101.3	△ 1.7	18.8	86.6	△19.1	19.1	0.2
情報通信業	170.2	99.5	△ 1.8	154.4	102.3	△ 2.0	15.8	78.2	△ 0.3	19.7	0.0
運輸業、郵便業	167.7	99.7	△ 6.2	147.0	100.8	△ 6.3	20.7	92.0	△ 5.6	20.3	△ 0.7
卸売業、小売業	151.6	99.8	0.4	142.0	99.6	0.2	9.6	102.1	3.3	20.4	0.1
金融業、保険業	160.2	106.8	3.9	150.1	106.7	5.0	10.1	108.6	△ 9.6	20.4	1.0
不動産業、物品賃貸業	98.2	93.6	△ 3.9	90.5	93.1	△ 4.5	7.7	100.0	2.1	12.1	△ 0.5
学術研究、専門・技術サービス業	152.8	99.4	0.1	137.4	97.6	△ 1.7	15.4	119.4	20.6	18.9	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	124.2	105.4	0.8	118.0	106.6	1.7	6.2	87.3	△13.9	17.8	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	134.9	93.9	△ 5.6	127.6	92.3	△ 8.5	7.3	137.7	119.3	19.3	△ 1.1
教育、学習支援業	144.6	102.7	2.9	129.2	101.2	3.4	15.4	117.6	△ 0.9	17.7	0.6
医療、福祉	149.7	100.5	0.4	146.6	100.4	0.1	3.1	103.3	16.1	19.6	0.2
複合サービス事業	149.7	96.1	△ 0.1	141.4	96.4	0.1	8.3	92.2	△ 2.2	19.2	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	140.5	94.1	△ 3.4	129.1	95.1	△ 3.3	11.4	83.8	△ 5.5	19.1	△ 0.4

(平成27年=100)

3 雇用の動き

— 常用労働者数は、前年同月比 1.4%増加—

— パートタイム比率は、前年同月より 0.8 ポイント増加—

7月の常用労働者数は、規模5人以上で417,125人、前年同月比1.4%増（規模30人以上で247,991人、前年同月比0.6%増）であった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は23.7%で、前年同月より0.8ポイント増（規模30人以上で19.2%、前年同月より0.4ポイント増）となった。

労働異動率*をみると、入職率は1.48%、離職率は1.32%（規模30人以上で入職率1.03%、離職率1.10%）であった。

産業別常用労働者数と常用雇用指数

産 業	常用労働者数（推計）						労働異動率	
	人	常用雇用指数	対前年同月比	パートタイム労働者数			入職率	離職率
				人	パートタイム比率	パートタイム比率 前年同月差		
(規模5人以上)								
調査産業計	417,125	102.0	1.4	98,848	23.7	0.8	1.48	1.32
建設業	28,777	100.1	△ 1.1	1,657	5.8	△ 0.7	0.46	0.39
製造業	114,477	102.4	0.0	10,371	9.1	0.5	0.86	0.88
電気・ガス・熱供給・水道業	4,746	101.2	3.7	23	0.5	0.5	4.99	1.98
情報通信業	6,924	102.7	1.3	241	3.5	△ 0.5	0.27	1.53
運輸業、郵便業	22,551	101.2	1.4	4,523	20.1	8.8	0.66	0.65
卸売業、小売業	67,778	102.3	2.5	24,918	36.8	△ 5.7	3.39	1.12
金融業、保険業	11,664	106.8	△ 0.8	738	6.3	△ 6.1	2.03	3.10
不動産業、物品賃貸業	5,596	109.4	10.7	3,278	58.6	21.8	1.72	0.65
学術研究、専門・技術サービス業	8,068	99.8	△ 2.8	1,032	12.8	△ 3.9	0.44	1.60
宿泊業、飲食サービス業	26,648	108.5	23.6	17,736	66.6	△ 6.9	2.51	2.53
生活関連サービス業、娯楽業	12,086	110.7	△ 6.4	5,721	47.3	△ 4.1	2.28	3.17
教育、学習支援業	19,390	96.0	△ 5.0	4,048	20.9	△ 3.6	0.61	3.05
医療、福祉	59,705	101.7	1.0	14,468	24.2	5.6	0.89	1.42
複合サービス事業	3,357	105.2	8.6	321	9.6	7.4	0.00	0.39
サービス業(他に分類されないもの)	25,358	96.4	△ 0.9	9,773	38.5	6.4	1.67	0.97
(規模30人以上)								
調査産業計	247,991	102.1	0.6	47,557	19.2	0.4	1.03	1.10
建設業	8,711	101.6	△ 0.9	183	2.1	0.0	0.54	0.28
製造業	93,768	103.4	1.6	5,785	6.2	△ 0.5	0.73	0.95
電気・ガス・熱供給・水道業	4,274	99.6	2.3	0	0.0	0.0	5.56	2.20
情報通信業	5,345	101.0	3.3	145	2.7	△ 0.9	0.36	0.43
運輸業、郵便業	15,230	100.9	1.3	3,031	19.9	7.8	0.73	0.70
卸売業、小売業	24,990	101.9	△ 0.3	10,184	40.8	△ 0.1	1.27	1.07
金融業、保険業	4,460	115.8	△ 1.2	332	7.4	△ 4.0	1.59	1.42
不動産業、物品賃貸業	2,036	111.9	5.0	1,400	68.8	2.2	0.64	0.25
学術研究、専門・技術サービス業	3,578	99.2	△ 2.7	634	17.7	1.3	1.01	0.23
宿泊業、飲食サービス業	9,663	105.0	△ 1.1	5,544	57.4	△ 2.2	2.72	2.44
生活関連サービス業、娯楽業	6,741	118.1	3.0	2,945	43.7	10.3	2.30	2.73
教育、学習支援業	12,145	94.0	△ 7.0	2,384	19.6	△ 2.3	0.34	2.14
医療、福祉	37,631	102.2	0.8	7,503	19.9	0.2	0.79	0.84
複合サービス事業	1,067	96.2	1.6	73	6.8	0.3	0.00	1.20
サービス業(他に分類されないもの)	18,352	94.5	0.7	7,414	40.4	1.3	1.51	1.24

(平成27年=100)

※ 労働異動率（入職率・離職率）には、採用、退職のほか、転勤等による増減を含んでいる。

(2) 事業所規模30人以上

① 産業別名目賃金指数(現金給与総額)

(平成27年=100)

Table with 18 columns representing different industries and 20 rows of data from average values to monthly values for July 2019. The July 2019 row shows values like 140.9 for Survey Industry and 110.1 for Services.

② 産業別労働時間指数(総実労働時間数)

(平成27年=100)

Table with 18 columns representing different industries and 20 rows of data from average values to monthly values for July 2019. The July 2019 row shows values like 101.5 for Survey Industry and 94.1 for Services.

③ 産業別常用雇用指数

(平成27年=100)

Table with 18 columns representing different industries and 20 rows of data from average values to monthly values for July 2019. The July 2019 row shows values like 102.1 for Survey Industry and 94.5 for Services.

指数時系列表

(調査産業計、事業所規模5人以上)

(平成27年=100)

年次	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	
	名目	前年同月比 (%)	実質(※)	前年同月比 (%)	名目	前年同月比 (%)	実質(※)	前年同月比 (%)	名目	前年同月比 (%)
平成26年平均	99.6	1.9	100.8	△ 1.6	98.8	0.9	100.0	△ 2.5	99.0	0.7
平成27年平均	100.0	0.4	100.0	△ 0.9	100.0	1.2	100.0	△ 0.1	100.0	1.1
平成28年平均	100.6	0.7	100.6	0.6	100.3	0.3	100.3	0.2	100.4	0.4
平成27年7月	130.5	0.9	130.0	0.2	100.7	1.5	100.3	0.8	100.8	1.3
8月	87.5	0.9	87.2	0.3	100.4	1.9	100.0	1.2	100.3	1.5
9月	84.6	2.6	84.1	2.2	100.3	1.6	99.7	1.3	100.4	1.5
10月	84.1	2.0	83.8	1.1	100.5	2.0	100.2	1.1	100.2	1.7
11月	88.6	1.7	88.8	0.9	101.1	2.6	101.3	1.9	100.7	2.3
12月	176.4	△ 1.6	176.9	△ 2.0	101.4	2.2	101.7	1.7	101.1	2.3
平成28年1月	83.8	0.3	84.2	0.4	98.1	0.3	98.6	0.3	98.5	0.6
2月	83.7	0.5	84.2	△ 0.1	99.2	0.1	99.8	△ 0.5	99.6	0.3
3月	86.6	△ 0.3	87.2	△ 0.1	100.1	0.4	100.8	0.6	100.5	0.9
4月	85.8	0.1	85.8	△ 0.1	101.1	△ 0.1	101.1	△ 0.4	101.4	0.4
5月	84.7	0.6	84.5	0.7	99.1	0.7	98.9	0.8	99.9	1.3
6月	126.3	1.4	126.4	1.3	101.0	1.3	101.1	1.2	101.3	1.5
7月	130.2	△ 0.2	130.7	0.4	100.6	△ 0.1	101.0	0.5	100.6	△ 0.2
8月	86.9	△ 0.7	87.2	0.0	100.1	△ 0.3	100.4	0.4	100.1	△ 0.2
9月	85.8	1.4	85.8	2.1	101.3	1.0	101.3	1.8	101.0	0.6
10月	85.0	1.0	84.4	0.7	101.5	1.1	100.8	0.8	100.9	0.7
11月	89.4	0.9	88.7	△ 0.1	100.8	△ 0.3	100.0	△ 1.3	100.5	△ 0.2
12月	179.2	1.6	178.5	0.6	100.5	△ 0.9	100.1	△ 1.8	100.2	△ 0.9
平成29年1月	84.2	0.5	83.5	△ 0.8	98.2	0.1	97.4	△ 1.2	98.3	△ 0.2
2月	82.9	△ 1.0	82.4	△ 2.1	99.0	△ 0.2	98.4	△ 1.4	98.9	△ 0.7
3月	86.3	△ 0.3	85.7	△ 1.7	99.4	△ 0.7	98.7	△ 2.1	99.2	△ 1.3
4月	85.6	△ 0.2	84.6	△ 1.4	100.4	△ 0.7	99.2	△ 1.9	100.2	△ 1.2
5月	85.7	1.2	84.6	0.1	98.4	△ 0.7	97.1	△ 1.8	98.7	△ 1.2
6月	122.1	△ 3.3	121.3	△ 4.0	99.7	△ 1.3	99.0	△ 2.1	99.9	△ 1.4
7月	135.2	3.8	134.1	2.6	100.2	△ 0.4	99.4	△ 1.6	100.4	△ 0.2

※ 現金給与総額及びきまって支給する給与の実質指数は、それぞれの名目指数を富山市における消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものに100を乗じて求められた数値を小数点以下第2位で四捨五入したものである。

年次	総実労働時間						常用雇用指数				入職率 (%)	離職率 (%)	差
	前年同月比 (%)	所定内労働時間		所定外労働時間		前年同月比 (%)	パートタイム比率 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)				
		前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)								
平成26年平均	99.3	△ 0.2	99.6	△ 0.5	95.6	4.1	100.1	1.5	24.7	0.0	1.80	1.78	0.02
平成27年平均	100.0	0.7	100.0	0.4	100.0	4.6	100.0	△ 0.1	23.5	△ 1.2	1.77	1.71	0.06
平成28年平均	99.8	△ 0.2	100.0	0.0	96.9	△ 3.1	100.6	0.6	23.0	△ 0.5	1.70	1.64	0.06
平成27年7月	103.7	1.2	104.1	0.9	97.9	4.9	100.0	△ 0.9	23.2	△ 2.0	1.30	1.75	△ 0.45
8月	98.8	2.7	99.3	2.9	92.5	1.0	100.2	△ 0.5	23.2	△ 2.2	1.58	1.38	0.20
9月	100.5	0.9	100.5	0.8	100.5	3.7	100.5	△ 0.3	23.3	△ 1.8	1.54	1.25	0.29
10月	99.7	△ 1.5	99.3	△ 1.8	105.0	3.5	100.5	△ 0.2	23.3	△ 2.5	1.45	1.61	△ 0.16
11月	102.1	1.8	101.8	1.6	105.0	3.5	100.3	△ 0.4	23.2	△ 2.4	1.35	1.56	△ 0.21
12月	100.1	1.3	99.7	1.2	105.0	2.5	100.4	0.7	23.3	△ 1.7	1.46	1.45	0.01
平成28年1月	91.7	0.7	91.7	0.8	90.8	△ 1.8	100.2	1.3	23.7	△ 0.4	1.16	1.61	△ 0.45
2月	99.3	△ 0.6	99.9	0.1	91.6	△ 8.1	99.9	1.1	23.4	△ 0.6	1.11	1.46	△ 0.35
3月	101.7	0.6	102.1	1.2	96.9	△ 6.0	99.2	0.7	23.1	△ 1.0	1.49	2.15	△ 0.66
4月	103.2	△ 1.3	103.8	△ 0.8	96.1	△ 7.7	101.5	0.8	22.8	△ 0.6	5.61	3.30	2.31
5月	94.8	0.2	95.3	1.0	89.0	△ 8.2	101.7	1.3	22.5	△ 1.2	1.53	1.38	0.15
6月	104.5	0.4	105.3	0.7	93.4	△ 4.5	101.7	1.1	22.7	△ 0.9	1.27	1.26	0.01
7月	101.9	△ 1.7	102.2	△ 1.9	98.7	0.9	100.6	0.6	22.9	△ 0.3	1.32	1.55	△ 0.23
8月	97.4	△ 1.4	97.7	△ 1.6	93.4	1.0	100.3	0.1	22.5	△ 0.7	1.28	1.57	△ 0.29
9月	101.5	1.0	101.4	0.9	102.3	1.8	99.9	△ 0.6	22.9	△ 0.4	1.37	1.38	△ 0.01
10月	100.4	0.7	100.0	0.7	105.0	0.0	100.1	△ 0.4	23.0	△ 0.3	1.65	1.49	0.16
11月	101.9	△ 0.2	101.7	△ 0.1	104.1	△ 0.8	101.0	0.7	23.3	0.1	1.42	1.25	0.17
12月	99.6	△ 0.5	99.4	△ 0.3	101.5	△ 3.3	100.9	0.5	23.5	0.2	1.13	1.30	△ 0.17
平成29年1月	91.3	△ 0.4	91.3	△ 0.4	92.9	2.3	101.1	0.9	24.4	0.7	1.24	1.38	△ 0.14
2月	98.6	△ 0.7	98.9	△ 1.0	94.6	3.3	101.0	1.1	24.3	0.9	1.26	1.37	△ 0.11
3月	99.7	△ 2.0	99.6	△ 2.4	100.9	4.1	100.6	1.4	24.3	1.2	1.30	1.75	△ 0.45
4月	103.4	0.2	103.8	0.0	100.0	4.1	102.2	0.7	23.7	0.9	5.52	3.89	1.63
5月	95.7	0.9	95.8	0.5	95.5	7.3	102.2	0.5	23.8	1.3	1.42	1.41	0.01
6月	104.3	△ 0.2	105.0	△ 0.3	95.5	2.2	102.0	0.3	24.0	1.3	1.35	1.49	△ 0.14
7月	101.8	△ 0.1	102.2	0.0	98.2	△ 0.5	102.0	1.4	23.7	0.8	1.48	1.32	0.16

毎月勤労統計調査 調査結果の概要(確報)

平成29年7月分

(規模5人以上)

(平成27年=100)

	富 山 県		全 国	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額	410,107 円	3.8 %	370,823 円	△ 0.6 %
(名目賃金指数)	135.2	3.8 %	118.3	△ 0.6 %
(実質賃金指数)	134.1	2.6 %	118.1	△ 1.1 %
きまって支給する給与	253,377 円	△ 0.4 %	261,634 円	0.5 %
(名目賃金指数)	100.2	△ 0.4 %	100.9	0.5 %
(実質賃金指数)	99.4	△ 1.6 %	100.7	0.0 %
所定内給与	233,951 円	△ 0.2 %	242,456 円	0.5 %
所定外給与	19,426 円	- %	19,178 円	0.2 %
特別給与	156,730 円 *	16,028 円	109,189 円	△ 3.1 %
総実労働時間数	155.0 時間	△ 0.1 %	145.9 時間	△ 0.4 %
所定内労働時間数	144.0 時間	0.0 %	135.1 時間	△ 0.6 %
所定外労働時間数	11.0 時間	△ 0.5 %	10.8 時間	0.6 %
出勤日数	19.9 日 *	0.1 日	18.9 日 *	△ 0.1 日
本月末常用労働者数	417,125 人	1.4 %	50,368 千人	2.7 %
(常用雇用指数)	102.0	1.4 %	105.4	2.7 %
パートタイム労働者比率	23.7 % *	0.8 ポイント	30.68 % *	△ 0.02 ポイント
入職率	1.48 % *	0.16 ポイント	1.83 % *	△ 0.03 ポイント
離職率	1.32 % *	△ 0.23 ポイント	1.74 % *	0.01 ポイント

(規模30人以上)

	富 山 県		全 国	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額	467,449 円	4.8 %	425,791 円	△ 0.3 %
(名目賃金指数)	140.9	4.8 %	119.1	△ 0.3 %
(実質賃金指数)	139.8	3.6 %	118.9	△ 0.8 %
きまって支給する給与	273,357 円	△ 0.9 %	291,266 円	0.4 %
(名目賃金指数)	100.5	△ 0.9 %	101.0	0.4 %
(実質賃金指数)	99.7	△ 2.1 %	100.8	△ 0.1 %
所定内給与	248,657 円	△ 0.7 %	267,053 円	0.6 %
所定外給与	24,700 円	- %	24,213 円	△ 1.3 %
特別給与	194,092 円 *	23,365 円	134,525 円	△ 1.7 %
総実労働時間数	159.8 時間	△ 0.9 %	150.5 時間	△ 0.7 %
所定内労働時間数	146.4 時間	△ 0.8 %	138.1 時間	△ 0.6 %
所定外労働時間数	13.4 時間	△ 2.1 %	12.4 時間	△ 0.9 %
出勤日数	19.9 日 *	0.0 日	19.1 日 *	△ 0.1 日
本月末常用労働者数	247,991 人	0.6 %	28,429 千人	1.7 %
(常用雇用指数)	102.1	0.6 %	103.1	1.7 %
パートタイム労働者比率	19.2 % *	0.4 ポイント	25.32 % *	△ 0.12 ポイント
入職率	1.03 % *	0.01 ポイント	1.64 % *	△ 0.01 ポイント
離職率	1.10 % *	△ 0.27 ポイント	1.70 % *	0.03 ポイント

注)*は前年同月差

毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは下記へお願いします。

富山県経営管理部統計調査課人口労働係
〒930-8501 富山市新総曲輪1-7
TEL 076-444-3192 FAX 076-444-3490

統計調査課で公表している各種統計調査の結果概要については、
統計調査課のホームページ「とやま統計ワールド」でご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015>